

(公財)南信州・飯田産業センターの経営状況について

(公財)南信州・飯田産業センター

1. はじめに

公益財団法人南信州・飯田産業センターは、設立以来 40 年以上にわたり、地域産業の支援機関として多様な事業を展開してまいりました。当初は地場製品の展示・販売や情報発信を中心とした活動を行っていましたが、近年は社会情勢の変化に応じ、産業振興や人材育成を含めた広範な分野に事業を拡大しております。

平成 24 年には公益財団法人へと移行し、南信州地域における産業振興の推進に向けて、地域の関係機関と連携しながら公益的な事業を実施しております。

平成 31 年 1 月からは、南信州広域連合の委託を受けて、エス・バード内で指定管理者として施設の管理・運営を行っております。

2. 事業環境と経済情勢

令和 7 年度は、賃上げ継続と設備投資需要を背景に緩やかな回復基調となる一方、人手不足・人件費上昇・原材料高が企業収益を圧迫した一年でした。

半面、自動車、半導体関連、工作機械分野では持ち直しの動きがみられ、生産活動は年度後半にかけて改善傾向がみられました。

一方、円安進行による輸入コスト増、エネルギー価格高騰、海外景気減速懸念、地政学リスクによる物流停滞など不透明要因が継続しており、需要回復の好機とコスト増・供給不安が併存する慎重な経営判断が求められる難しい情勢です。

3. 産業振興ビジョンと令和 7 年度の取り組み

当センターは、エス・バードへの移転を機に平成 30 年度から令和 10 年度までの 11 年間の計画期間とする「公益財団法人南信州・飯田産業センター産業振興ビジョン」（以下「産業振興ビジョン」という）を策定し、地域産業の目指す将来像を掲げ、産官学が連携して実現に向かう道筋を示しています。

令和 7 年度は産業振興ビジョンの後期計画初年度として、産業センターの機能が十分果たせるよう、新たな課題や目標設定を行いました。

具体的には「選ばれる地域」「共創する地域」「自立した地域」の実現に向けて以下の 4 つの重点分野に取り組みました。

- (1) 地域産業の高度化・ブランド化支援
- (2) 新産業創出支援
- (3) 人材育成支援
- (4) 支援体制・連携体制の強化による横断型支援

(1)(2)には理事部会をおき、重点事業に対する活発な意見交換を行いました。

4. 主な事業の実施状況

(1) 地域産業の高度化・ブランド化支援

①地域資源をかけた魅力ある新商品・新サービスの創出支援

事業者の商品・サービスの販路拡大に繋げられるようセミナーを開催し、販路拡大の手法を学び、マーケティングの重要性の理解に繋げた。

(2) 新産業創出支援

①飯田ビジネスネットワーク支援センター事業

ネスクイイダ会員企業が展示会・商談会へ参加し、新規引き合いの創出と販路拡大が進み、企業間の連携強化と新分野への取り組みが拡大。

②航空機電動化・次世代エアモビリティを見据えた新分野支援

各種セミナーを開催し、最新技術の動向や今後のトレンドを地域事業者に提供することで、事業参入・連携可能性の検討機会を推進。

(3) 人材育成支援

①経営者が抱える課題の解消に向けた支援

経営者サロンの定期開催が、経営者の気軽に悩みを話せる場として定着。

人材交流のほか、サロンを通じて出てきた企業の課題に対する支援を実施。

(4) 支援体制・連携体制の強化による横断型支援

①信州大学南信州・飯田キャンパス誘致に向けた共同研究支援

質の高い人材を育む人材育成支援とともに、信州大学との共同研究支援を通じて、将来的な事業化・新産業展開を見据えた産学連携を推進。

②飯田工業技術試験研究所運営事業

料金適正化を目指して試験手数料の一部改定を実施。

試験研究所の将来像を検討し、技術支援機関としての機能強化を模索。

5. 今後の展望

エス・バード開設から7年以上が経過し、「産業振興と人材育成の拠点」としての機能強化が求められており、特に設備の利活用を軸に、ソフト面の事業充実が急務となっています。

地域企業が直面する課題に伴走し、既存事業の強化、新分野への参入支援、地域内外の人材確保などに取り組むとともに、関係機関との連携を深化させ、積み重ねた知見と人材を活用し、「産業振興ビジョン後期計画」の着実な推進を通じて、リニア時代に対応した強靱な地域産業の構築に取り組んでまいります。

■産業振興ビジョン後期計画における個別事業の目標設定に対する実績

取組事項	指標	後期目標値 (R10 年度末)	令和 7 年度実績 (R7-10 累計)
地域産業の高付加価値化支援	ビジネスネットワーク支援引合件数(年)	590 件	410 件
地域産品のブランド化・販路開拓支援	地域資源マッチングサイトへのメンバー登録件数(年)	50 件	26 件
	食品系試験機器の利用件数(累計)	240 件	147 件 (147 件)
航空機・次世代エアモビリティ産業の育成支援	航空機分野に関する売上額 (支援主要 9 社の累計)	100 億円	68 億円 (68 億円)
新分野参入へのチャレンジ支援	当センターが支援する生産性向上及び新分野・新事業に取り組む企業数(年)	20 社	延べ 46 社
地域産業を支える人材の育成と確保	経営者サロン参加企業数(回、年平均)	10 社	7 社
	企業への直接支援数(人材バンク含)(年)	15 社	12 社
	飯田産業技術者大学受講者数(累計)	4,000 人	1,985 人 (1,985 人)
	信州大学社会人スキルアップ講座(電気)修了者数(累計)	20 人	3 人 (3 人)
地域産業の将来を担う人材の育成と確保	信州大学共同研究講座学位取得者数(累計)	20 人	3 人 (3 人)
	ファブスタ★利用者数(年)	300 人	462 人
	学生と企業の触れ合いの場の開催数(年)	5 回	6 回
工業技術試験研究所の機能強化	飯田工業技術試験研究所利用件数(年)	2,500 件	2,844 件
	航空機環境評価試験シンポジウム(ASES)及び EMC シンポジウム参加者数(年)	200 人	140 人
信州大学南信州・飯田サテライトキャンパスの充実	信州大学との共同研究数(航空機及びブランドスケープ)	8 件	5 件
地域産業の課題解決に向けた関係機関との連携	他の産業支援機関との連携による取り組み数(年)	3 件	3 件
エス・バードの機能充実と活用に向けた情報発信	インキュベート室入居企業数(年)	6 社	9 社
	共創の場利用者数(累計)	12,000 人	5,571 人 (5,571 人)

重点事業 2— (1)	地域資源を掛け合わせた魅力ある新商品・新サービスの創出支援
------------------------	--------------------------------------

1 事業の主旨・目的

- (1) 南信州の自然環境・文化環境・社会環境がもたらす地域特性を生かした独自性の高い製品・サービス等と、それを生産・提供する企業や地域自体に対するブランドイメージを作り出し、地域内外の顧客に対して浸透させることは、他地域との差別化を図り、顧客にとっての付加価値を高めるために重要である。
- (2) 特に地域自体のブランドを確立するために、単一の商品や企業だけでなく、産学官民連携による地域ぐるみのブランド化の取り組みが必要となることから、意識醸成、組織づくり及び取り組みの総合支援を行う。

2 実施事項

- (1) 事業者の商品・サービスの販路拡大につながるセミナーの開催
 - ① 令和7年7月16日（水）
集客につながる！Instagram活用の基本講座 参加者：44名
 - ② 令和7年11月12日（水）
「言葉の力」で売上アップ！心理学とAIで実践するコピーライティング講座 参加者：23名
 - ③ 令和7年12月19日（金）
スマホでOK！集客・売上増加につながる写真の撮り方講座 参加者：31名
 - ④ 令和8年2月25日（水）
テレビ・新聞の力を味方につけて売上・集客増加につなげる！
～マスメディアに取り上げられるPR広報の考え方と実践講座～ 参加者：27名
- (2) にじいろ南信州に登録している地域事業者同士の情報交換を目的とした交流サロンの開催
令和7年9月29日（月）：にじいろ南信州交流サロン開催
- (3) にじいろ南信州を活用したWEB上での交流

3 評価事項

- (1) セミナーでは、販路拡大の手法を学ぶとともに「誰に」「何を」「どのように」といったマーケティング部分の重要性を理解していただくことができた。
- (2) 事業者の交流webサイト「にじいろ南信州」に登録している事業を対象とした対面での交流サロンでは、参加した事業者間の交流が図られ、webサイト運営に対する提案など活発な意見交換がみられた。

4 要改善事項

- (1) webサイトだけの交流は難しく、地域内事業者への情報収集が一定数に留まっていることから、地域資源を活用した新商品開発へと発展していない状況にある。新商品開発を行うには、事業者が求める事業展開や企業間連携といった情報収集ができる体制を整えるよう、専門機関との連携が必要である。

5 中長期の展望

- (1) 地域事業者への訪問による情報収集や地域事業者の地域資源を活用した新商品開発への提案・助言を行い、地域内において新商品が継続的に創出される体制を構築する。
- (2) 地域事業者からの情報を得られるように産業センターと地域事業者の関係を強化する。

重点事業
3—(1)

信州大学南信州・飯田キャンパス誘致に向けた共同研究支援

1 事業の主旨・目的

- (1) 当地域における高等教育機関の誘致は、地域の産業振興や人材の確保につながる長年の懸案であり、県内各地にキャンパスを持つ信州大学との包括連携協定により、人材育成や共同研究を進めてきており、こうした取り組みを通じてエス・バードへの信州大学南信州・飯田キャンパスの設置を目指している。
- (2) 当地域への高等教育機関の設置に向けて、信州大学（工学部・農学部）が実施する共同研究講座の支援とともに、講座で学ぶ学生が安心して研究に取り組めるように生活支援を行った。

2 実施事項

- (1) 航空機システムから継続となった次世代空モビリティシステム共同研究講座の運営支援
 - ① 地元企業、金融機関、行政機関等で組織するコンソーシアムによる講座の運営支援
 - ② 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した講座運営経費・教育研究費の確保
 - ③ 学生に対する給付型奨学金制度による財政的な支援
- (2) ランドスケープ・プランニング（LP）共同研究講座の運営支援
 - ① 地域内外の企業、金融機関、行政機関等で組織するコンソーシアムによる講座の運営支援
 - ② 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した必要経費の確保
 - ③ 学生に対する給付型奨学金制度による財政的な支援
 - ④ 講座の内容等を広く周知するための講演等の開催支援

3 評価事項

- (1) 次世代空モビリティシステム共同研究講座は、航空機システム共同研究講座からの継続支援により1人の学位取得者を輩出。
- (2) ランドスケープ・プランニング共同研究講座は、2名の学位取得者を輩出
- (3) 両講座とも、コンソーシアム総会に合わせた担当教授による講演会を開く等、地域住民に対して理解を深めてもらう機会を設けた。
- (4) 高等教育機関誘致は、関係団体による会議や事業に随時参加した。

4 要改善事項

- (1) 共同研究講座で学ぶ学生や関係者が必要とする支援について、大学やコンソーシアムとの情報共有を、さらに密にする。
- (2) コンソーシアム会員に対する継続的な情報発信により、共同研究講座に対する理解を深めてもらう。

5 中長期の展望

- (1) 学生が学びやすい環境づくりに引き続き務めていくとともに、学校側との連携を密にし、高等教育機関誘致につなげていく。

重点事業 3—(3)

経営者が抱える課題の解消に向けた支援

1 事業の主旨・目的

- (1) 地域の稼ぐ力を高めるためには、個々の企業が主体的に変革し、持続的に収益を上げる力を身につけることが求められている。その中核を担うのが経営者であり、明確なビジョンを示し、組織を牽引する力量が不可欠である。
- (2) 一方、現実には経営者自身も多くの課題を抱えており、孤独感や情報不足、人的ネットワークの希薄さに悩まされるケースも少なくない。
- (3) こうした状況を踏まえ、本事業では経営者が自らの悩みを経営者同士で話せる場を提供して経営者の真の悩みを引き出すことと、経営者に寄り添いながら悩みの相談に対応できる専門の担当者を配置することで、企業ごとの成長と課題解決に向けた具体的なアクションを促すことを目的としている。

2 実施事項

- (1) 「経営者サロン」を毎月開催。経営者同士が気軽に課題を出し合い、議論の中から課題解決のヒントを見つけてもらうきっかけ作りの場を提供した。
- (2) 経営者の育成に携わり、現場カイゼン等のスキルを持つ人材を「経営者育成・経営改善担当コーディネーター」として配置し、経営者の課題把握と解決の方向性等を模索するほか、企業にも出向いて伴走型支援を実施。
- (3) 企業の退職者等で、現役時代に培ったものづくり等に関する技術や知見を地域企業の課題解決に活かしてもらうよう、企業支援できる人材を7名「支援員」として登録。ネスクオーガナイザーが企業巡回の際、支援が必要と判断した企業に、支援員が出向いて課題解決に向けた直接的な支援を実施。

3 評価事項

- (1) 「経営者サロン」参加企業の定着と継続性
毎回安定した参加者があり、「気軽に悩みを出せる場」としての役割を果たした。
また経営者自身の関心や実務上の課題に即したテーマが多く、自由討議の中から具体的なアイデアや事業計画に発展するケースもあった。
- (2) 専門的知見の活用
経営者サロンで出た課題を解消できるよう、経営者育成コーディネーターが企業へ出向き、ポリテクや南信工科短大との連携などにより、有効な支援を実施した。

4 要改善事項

- (1) 「経営者サロン」参加者の拡大
毎回参加する顔ぶれが固定化しつつあるため、ネスクイイダ加盟企業や異業種からの参加を促し、経営者の意識改革を進める必要がある。
- (2) コーディネーターによる伴走支援の強化
経営者育成コーディネーターが経営者サロンで議論された課題を、各企業の巡回により把握する機会が少ないため、企業と連携した伴走支援を強化する必要がある。
- (3) 人材支援員の積極的なマッチング
課題が多い企業は業務改善が進まず、結果として煩雑な状況が常態化しており、マッチングを促しても応じてもらえない状況が多くあり、課題の抽出から支援する必要がある。

5 中長期の展望

- (1) 課題プロジェクト型の実践支援
経営者サロンが活況となり、脱炭素化や展示会開催などテーマ別に部会を組織して課題を解決することで、企業の具体的な成果につなげていく。
- (2) 人的ネットワークの持続的構築
同じ立場で悩む経営者がつながり続けられる関係性の維持・拡張を図ることで企業成長を支援する。
- (3) 行政・教育機関との連携深化
地域の技術力や教育機関の資源を活かし、企業の成長を継続的に支える仕組みの構築を目指す。

重点事業
4— (1)

飯田ビジネスネットワーク支援センター事業

1 事業の主旨・目的

- (1) 共同受注体「NESUC-IIDA」を核とした南信州地域の企業連携を軸に、展示会・商談会や広域ネットワークを活用したビジネスマッチングを推進し、域外受注の拡大を図る。
- (2) 「NESUC-IIDA」会員企業間の連携による域内受発注の活性化と、新産業分野への参入支援を通じて、地域産業の高度化と課題解決を目指す。

2 実施事項

- (1) 展示会・商談会への参加支援
展示会…福島、関西、磐田、横浜 商談会…豊橋商工会議所主催 への参加を支援
計6回の出展により引き合い約200件を収集。
- (2) 共同製品開発への取り組み
NESUC-IIDAでは45社が14テーマの共同製品開発に取り組み、企業間で技術や知見を共有する体制を整備。
- (3) 情報交換会・座談会の開催
情報交換会は5回開催し延べ250名が参加、座談会は5回開催し延べ90名が参加、ともに企業間の交流促進と課題共有を図った。
- (4) お仕事見学の開催
高校生が企業を訪問して仕事を体験しながら社員と交流する「お仕事見学」を開催し、地元企業の理解促進と進路意識の向上につなげた。

3 評価事項

- (1) 展示会・商談会への参加により新規引き合いの創出と販路拡大が進み、企業間連携の強化につながった。
- (2) 共同開発の取組により企業間の技術交流が進み、新分野への取組の広がりが見られた。
- (3) 引き合い件数は外部環境の影響から410件と前年に比べ減少したが、下半期の出展等により受注機会を確保できた。
- (4) 人材育成として取り組んだお仕事見学は満足度が高く、地域企業への理解促進に一定の成果が見られた。

4 要改善事項

- (1) 引き合いの成約率向上や継続的な取引への発展には課題があり、また企業間でデジタル対応や新分野参入への取組状況に差が見られる。
- (2) お仕事見学は参加者数が限定的であり、周知方法の見直しや関係機関との連携強化が必要である。

5 中長期の展望

- (1) ネスクイダを核とした企業ネットワークの深化により、新たな事業機会の創出を図るとともに、共同開発の推進による新分野展開を進める。
- (2) 人材育成やデジタル化への対応を強化し、地域内外の資源を活用した持続可能な産業構造の構築を目指す。

重点事業 5—(1)	工業技術試験研究所の維持拡大に向けた経営体制の改善（支援の柱を支える機能強化）
---------------	---

1 事業の主旨・目的

- (1) 環境試験部門では、南信州地域における航空宇宙産業クラスターの形成を目的に、日本国内における民間航空機製品開発における役割を担うことにより、当地域のプレゼンスの拡大に寄与するため、航空機の装備品等に求められる上空、極地等における環境変化への試験評価（気圧・温度・湿度、防爆性、耐火性及び振動）を行う。
- (2) 各種試験機器の貸付に加えて、ISO/IEC17025 試験所認定に基づく受託試験を積極的に行う。
- (3) 公的試験機関としての品質管理体制の構築と、試験機器をさらに活用するためのプロモーションに取り組む。

2 実施事項

- (1) 工業技術試験研究所、特に環境試験部門では、試験所認定を取得し、運営体制の強化を進めているが、将来の維持拡大に向けて、利用や依頼状況を勘案し、適正な料金となるように受託試験の多い燃焼・耐火性試験手数料と食品関連の試験手数料を改定した。
- (2) 燃焼・耐火性試験において ISO/IEC17025 に基づく認定試験を積極的に受託し、環境試験に対する信頼性の向上に努めた。また、部門長を招聘し、試験要員も含めた人材育成システムを維持することにより、試験所の安定的な運用体制を継続した。
- (3) 航空機システム試験評価シンポジウム(ASES)において、参加者に対して環境試験機器の活用について紹介し、環境試験機器のPRを行った。

3 評価事項

- (1) 環境試験部門の燃焼・耐火性試験手数料及び食品試験部門の試験手数料を 2026 年 1 月より改定した。
- (2) ISO/IEC17025 試験所認定の維持により、試験研究所としての信頼性の向上に努め、部門長を中心とした運営体制を継続維持した。
- (3) ASES や視察の際に、環境試験機器を紹介し、利用企業への試験機器利用促進のためのプロモーションを実施した。

4 要改善事項

- (1) 機器の更新や新規導入も含めて、試験研究所としての 5 年先、10 年先を見据えたロードマップの作成が必要である。
- (2) 試験研究所としての信頼性向上に向け、ISO/IEC17025 認定試験の更なる受託が必要である。
- (3) 試験手数料の改定や認定試験の受託増等により、試験研究所としての収益構造改善が必要である。

5 中長期の展望

- (1) 民間航空機の今後の拡大等を見据え、ロードマップを作成する中で、環境試験部門の既存試験設備の更新、可能な範囲で新たな試験設備の導入や認定試験範囲の拡大を検討する必要がある。
- (2) IoT 技術を有効利用したりリモート監視など積極的な展開を図るとともに、試験要員を増やし、2 人体制による委託試験作業の安全性を目指すことも検討する。

重点事業
6—(1)

航空宇宙産業クラスター形成支援事業

1 事業の主旨・目的

- (1) 南信州地域では新産業創出の観点から、長年にわたり航空宇宙産業クラスター形成に取り組んできており、「長野県航空機産業振興ビジョン」に基づき、関係機関と連携して航空宇宙産業に係る受注獲得や人材育成に取り組んでいる。
- (2) 特に、将来的な航空機電動化への参入も見据え、次世代エアモビリティ等の新分野に取り組むことで、技術開発力の強化・生産性向上を促し、産業の高付加価値化を目指す。

2 実施事項

- (1) 航空機電動化・次世代エアモビリティ事業 日本航空株式会社様 講演会・意見交換会
 - ① 日時：令和7年12月2日（火）13：30～15：30
 - ② 場所：エス・バード 経営相談室（参加者数：72名）
 - ③ 内容：講演「自律飛行型の空飛ぶクルマの可能性」
講師 日本航空（株）マネージャー 脇川 達人 氏
質疑・意見交換
概要 提携するe-VTOLメーカー「Wisk Aero (Boeing 子会社)」について、自律飛行型機体の活用可能性について、自治体との連携について 等
- (2) 航空機電動化・次世代エアモビリティ事業 3Dプリンタセミナー
 - ① 日時：令和8年2月19日（木）14：30～16：30
 - ② 場所：エス・バード 経営相談室（参加者数：21名）
 - ③ 内容：演題「GE Aerospaceにおける金属3Dプリンタを活用した最新の取組」
講師 Colibrium Additive 日本担当ディレクター 本郷 達也 氏
質疑・意見交換（造形パーツ展示による参加者とのフリーディスカッション）
3Dプリンタ導入企業事例紹介
・田中精密工業株式会社 営業技術部 TI 課 AM 係 係長・主幹 内山 篤 氏
・金属技研株式会社 技術開発本部テクニカルセクション 課長 増尾 大慈 氏
概要 AM 技術導入の効果・課題・今後の活用可能性、導入企業事例の紹介

3 評価事項

- (1) 各種セミナーにて、サービスの本格運用を目指し機体メーカーと連携するエアラインや、航空機電動化・次世代エアモビリティ分野に資する新技術を導入するメーカー・企業の方を講師に招き、市場・技術の動向や今後のトレンドなどについて地域事業者に対し情報提供を図った。
- (2) 加えて、本セミナーに意見交換会の場も合わせて設けることで、より具体的な次期機体・新技術開発の動向についてキャッチアップするとともに、事業参入・連携可能性の検討機会の提供に取り組んだ。

4 要改善事項

- (1) 事業化に向けた顧客アプローチ機会の創出、ニーズ把握及び地域対応方向性（課題抽出）の検討。

5 中長期の展望

- (1) 事業化に向けて、現状の航空機電動化・次世代エアモビリティ分野の市場動向に関するセミナーを開催し、さらなる意識醸成につなげる。
- (2) 加えて、既存航空機産業も含め、顧客のリサーチ等を進める中で、顧客が求めるニーズや技術と地域企業における課題を把握し、案件創出と対応方針の具体化を図っていく。

貸借対照表
令和8年3月31日 現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金	6,330,660	18,356,971	△ 12,026,311
未収金	21,289,732	35,144,234	△ 13,854,502
仮払金	2,200	6,050	△ 3,850
流動資産合計	27,622,592	53,507,255	△ 25,884,663
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金(基)	106,203,953	106,203,953	0
基本財産合計	106,203,953	106,203,953	0
(2)特定資産			
分析機器更新準備資金(特)	18,951,285	18,926,047	25,238
環境試験機器更新準備資金(特)	65,308,941	55,630,523	9,678,418
拠点工場改修準備資金(特)	19,174,804	16,357,757	2,817,047
建物・建物付属設備(特)	297,387,482	323,638,463	△ 26,250,981
構築物(特)	502,255	628,035	△ 125,780
機械装置(特)	89	70,159	△ 70,070
車両運搬具(特)	1,236,538	2,473,075	△ 1,236,537
什器備品(特)	37,373,862	35,279,664	2,094,198
ソフトウェア(特)	0	446,004	△ 446,004
特定資産合計	439,935,256	453,449,727	△ 13,514,471
(3)その他固定資産			
建物・建物付属設備	7,206,485	8,641,245	△ 1,434,760
車両運搬具	1	58,399	△ 58,398
什器備品	355,737	725,892	△ 370,155
水道施設利用権	266,092	346,615	△ 80,523
出資金	5,000	15,000	△ 10,000
電話加入権	193,424	193,424	0
その他固定資産合計	8,026,739	9,980,575	△ 1,953,836
固定資産合計	554,165,948	569,634,255	△ 15,468,307
資産合計	581,788,540	623,141,510	△ 41,352,970
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,014,471	18,093,288	△ 3,078,817
前受金	8,660,561	6,808,361	1,852,200
預り金	170,118	281,782	△ 111,664
一年以内返済長期借入金	10,500,000	10,500,000	0
流動負債合計	34,345,150	35,683,431	△ 1,338,281
2. 固定負債			
長期借入金	84,000,000	94,500,000	△ 10,500,000
固定負債合計	84,000,000	94,500,000	△ 10,500,000
負債合計	118,345,150	130,183,431	△ 11,838,281
III 正味財産の部			0
1. 指定正味財産			0
国庫補助金(対象残存)	87,063,068	94,776,247	△ 7,713,179
地方公共団体出捐金	12,000,000	12,000,000	0
民間出捐金	5,000,000	5,000,000	0
地方公共団体補助金(対象残存)	135,391,978	145,228,390	△ 9,836,412
民間助成金(対象残存)	48,890,744	44,695,493	4,195,251
受取寄付金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	289,345,790	302,700,130	△ 13,354,340
(うち基本財産への充当額)	18,000,000	18,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	271,345,790	284,700,130	△ 13,354,340
2. 一般正味財産	174,097,600	190,257,949	△ 16,160,349
(うち基本財産への充当額)	88,203,953	88,203,953	0
(うち特定資産への充当額)	74,089,466	63,749,597	10,339,869
正味財産合計	463,443,390	492,958,079	△ 29,514,689
負債及び正味財産合計	581,788,540	623,141,510	△ 41,352,970

収支計算書

令和7年4月1日 から令和8年3月31日 まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
I:事業活動収支の部			
1.事業活動収入			
①基本財産運用収入			
基本財産利息収入	68,000	67,784	216
基本財産運用収入合計	68,000	67,784	216
②事業収入			
貸館賃貸料収入	26,187,000	26,187,000	0
ファブ・スタ施設利用料	185,000	184,309	691
飯田工業技術試験研究所収入	46,131,000	46,130,234	766
拠点工場賃貸料収入	24,479,000	24,478,332	668
販売事業収入	10,000	0	10,000
受講料収入	1,354,000	1,354,042	△ 42
民間委託料収入	33,275,000	33,275,000	0
事業収入合計	131,621,000	131,608,917	12,083
③補助金等収入			
長野県補助金収入	1,224,000	1,224,300	△ 300
補助金等収入合計	1,224,000	1,224,300	△ 300
④負担金収入			
広域連合負担金収入	22,944,000	22,944,000	0
飯田市事業負担金	18,649,000	18,648,225	775
指定管理収入	45,000,000	45,000,000	0
業界負担金収入	4,810,000	7,329,000	△ 2,519,000
飯田市人件費負担金収入	32,301,000	32,300,415	585
負担金収入合計	123,704,000	126,221,640	△ 2,517,640
⑤雑収入			
受取利息収入	236,000	236,135	△ 135
雑収入	318,000	318,390	△ 390
雑収入合計	554,000	554,525	△ 525
事業活動収入合計	257,171,000	259,677,166	△ 2,506,166
2.事業活動支出			
(1)事業費			
(1)各種共回事業(公益)			
給料手当	26,155,000	26,154,520	480
福利厚生費	4,034,000	4,033,123	877
旅費交通費	150,000	149,700	300
通信運搬費	454,000	453,867	133
消耗品費	268,000	267,054	946
修繕費	263,000	262,900	100
印刷製本費	850,000	849,384	616
燃料費	43,000	42,372	628
光熱水料費	20,667,000	20,666,743	257
賃借料	4,159,000	4,158,990	10
保険料	900,000	899,570	430
租税公課	8,746,000	8,745,400	600
支払負担金	977,000	976,887	113
委託費	12,903,000	12,902,791	209
手数料	35,000	34,650	350
交際費	33,000	32,766	234
雑費	175,000	174,355	645
各種共回事業合計	80,812,000	80,805,072	6,928

収支計算書

令和7年4月1日 から令和8年3月31日 まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
(2)施設利用事業(公益・収益)			
給料手当	5,119,000	5,118,036	964
福利厚生費	474,000	473,819	181
通信運搬費	14,000	13,543	457
消耗品費	521,000	520,648	352
修繕費	99,000	99,000	0
印刷製本費	43,000	42,900	100
燃料費	4,000	3,200	800
光熱水料費	5,185,000	5,184,615	385
賃借料	6,000	5,016	984
保険料	203,000	202,150	850
租税公課	1,084,000	1,083,900	100
委託費	3,847,000	3,846,254	746
雑費	54,000	53,438	562
施設利用事業合計	16,653,000	16,646,519	6,481
(3)産業振興事業(公益)			
給料手当	4,662,000	4,661,127	873
福利厚生費	313,000	310,648	2,352
旅費交通費	354,000	353,840	160
通信運搬費	61,000	22,215	38,785
消耗品費	293,000	292,271	729
印刷製本費	176,000	86,877	89,123
燃料費	22,000	21,779	221
賃借料	62,000	61,960	40
謝金	185,000	185,000	0
支払負担金	71,000	70,500	500
委託費	1,351,000	1,350,250	750
交際費	5,000	4,083	917
雑費	18,000	17,850	150
産業振興事業合計	7,573,000	7,438,400	134,600
(4)人材育成事業(公益)			
給料手当	4,799,000	4,798,486	514
福利厚生費	149,000	148,598	402
旅費交通費	29,000	28,686	314
通信運搬費	7,000	6,050	950
消耗品費	397,000	396,186	814
印刷製本費	14,000	13,057	943
賃借料	77,000	77,000	0
謝金	2,116,000	2,115,600	400
委託費	1,659,000	1,659,000	0
手数料	59,000	58,471	529
会議費	66,000	65,590	410
交際費	13,000	12,671	329
雑費	6,000	5,806	194
人材育成事業合計	9,391,000	9,385,201	5,799

収支計算書

令和7年4月1日 から令和8年3月31日 まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
(5)支援センター事業(公益)			
給料手当	9,051,000	9,050,128	872
福利厚生費	1,054,000	1,053,822	178
旅費交通費	1,182,000	1,181,598	402
通信運搬費	252,000	251,538	462
消耗品費	12,000	11,419	581
印刷製本費	1,881,000	1,881,000	0
燃料費	65,000	64,693	307
賃借料	317,000	316,141	859
謝金	20,000	20,000	0
租税公課	2,000	1,600	400
支払負担金	1,307,000	1,306,026	974
委託費	675,000	674,698	302
手数料	12,000	11,694	306
交際費	31,000	30,608	392
雑費	6,000	5,006	994
ネスクイダ事業合計	15,867,000	15,859,971	7,029
(6)飯田工業技術試験研究所(公益)			
給料手当	23,745,000	23,744,296	704
福利厚生費	2,961,000	2,960,421	579
旅費交通費	2,260,000	2,259,678	322
通信運搬費	395,000	394,653	347
消耗品費	1,898,000	1,897,271	729
修繕費	26,021,000	26,020,826	174
印刷製本費	380,000	379,004	996
燃料費	28,000	27,047	953
光熱水料費	40,000	39,736	264
賃借料	225,000	224,788	212
保険料	272,000	271,909	91
謝金	2,423,000	2,422,990	10
租税公課	90,000	89,600	400
支払負担金	312,000	311,800	200
委託費	3,744,000	3,743,300	700
手数料	19,569,000	19,568,510	490
交際費	3,000	2,808	192
雑費	301,000	300,320	680
消耗什器備品	218,000	217,800	200
飯田工業技術試験研究所合計	84,885,000	84,876,757	8,243

収支計算書

令和7年4月1日 から令和8年3月31日 まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
(7)新産業クラスター事業(公益)			
給料手当	844,000	844,000	0
福利厚生費	160,000	160,000	0
旅費交通費	1,752,000	1,751,939	61
通信運搬費	14,000	10,791	3,209
消耗品費	14,000	2,200	11,800
修繕費	36,000	35,750	250
印刷製本費	151,000	148,500	2,500
燃料費	199,000	198,557	443
賃借料	304,000	303,560	440
謝金	2,495,000	2,495,000	0
租税公課	1,000	400	600
支払負担金	116,000	116,000	0
委託費	170,000	169,400	600
交際費	56,000	55,351	649
雑費	11,000	10,040	960
新クラスター事業合計	6,323,000	6,301,488	21,512
(8)工場管理・運営事業(公益)			
給料手当	844,000	844,000	0
福利厚生費	160,000	160,000	0
修繕費	485,000	455,400	29,600
光熱水料費	194,000	193,112	888
賃借料	4,870,000	4,869,364	636
保険料	529,000	528,921	79
支払負担金	15,000	15,000	0
委託費	1,472,000	1,471,976	24
支払利息	1,500,000	1,499,932	68
拠点工場管理・運営事業合計	10,069,000	10,037,705	31,295
事業費合計	231,573,000	231,351,113	221,887
②管理費			
給料手当	6,372,000	6,372,000	0
福利厚生費	1,214,000	1,214,000	0
旅費交通費	79,000	40,000	39,000
通信運搬費	20,000	780	19,220
消耗品費	10,000	0	10,000
租税公課	3,000	2,031	969
委託費	1,633,000	1,340,714	292,286
会議費	141,000	140,007	993
負担金支出	15,000	15,000	0
雑費	3,000	2,200	800
管理費合計	9,490,000	9,126,732	363,268

収支計算書

令和7年4月1日 から令和8年3月31日 まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
事業活動支出合計	241,063,000	240,477,845	585,155
事業活動収支差額	16,108,000	19,199,321	△ 3,091,321
Ⅱ:投資活動収支の部			
1.固定資産売却収入			
(1)有価証券売却収入			
出資金売却収入	0	10,000	△ 10,000
固定資産等売却収入合計	0	10,000	△ 10,000
2.固定資産取得支出			
①固定資産取得支出			
器具・備品取得支出	21,000,000	20,735,000	265,000
固定資産取得支出合計	21,000,000	20,735,000	265,000
固定資産取得支出合計	21,000,000	20,735,000	265,000
投資活動収支差額	△ 21,000,000	△ 20,725,000	△ 275,000
Ⅲ:財務活動収支の部			
1.財務活動収入			
①特定預金取崩収入			
環境試験機器更新準備資金	14,600,000	10,434,530	4,165,470
借入金返済支出合計	14,600,000	10,434,530	4,165,470
2:財務活動支出			
①借入金返済支出			
借入金返済支出	10,500,000	10,500,000	0
借入金返済支出合計	10,500,000	10,500,000	0
②特定資産引当預金支出			
分析機器更新準備資金	0	25,238	△ 25,238
環境試験機器更新準備資金	20,000,000	20,112,948	△ 112,948
拠点工場改修準備資金	2,615,000	2,817,047	△ 202,047
特定資産引当預金支出合計	22,615,000	22,955,233	△ 340,233
財務活動支出合計	33,115,000	33,455,233	△ 340,233
財務活動収支差額	△ 18,515,000	△ 23,020,703	4,505,703
当期収支差額	△ 23,407,000	△ 24,546,382	1,139,382
前期繰越収支差額	28,323,000	28,323,824	△ 824
次期繰越収支差額	4,916,000	3,777,442	1,138,558

令和7年度収支決算書(フロー・損益)事業別明細

	収支 該当	損益 該当	総合計	管理費	1 各事業共通	2 施設利用事業	3 産業振興事業	4 人材養成事業	5 ネスクイダ事業	6 飯田工業技術試験研究所	7 新産業クラスター事業	8 工場管理・運営事業
基本財産利息収入	○	○	67,784	67,784	0	0	0	0	0	0	0	0
施設利用事業収入	○	○	96,979,875	0	0	26,187,000	0	184,309	0	46,130,234	0	24,478,332
受講料収入	○	○	1,354,042	0	0	0	0	1,097,542	0	256,500	0	0
受取補助金振替額(指)			44,089,340	0	0	0	618,973	1,027,963	0	31,638,625	261,540	10,542,239
長野県補助金収入	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県負担金収入	○	○	1,224,300	0	0	0	0	0	0	0	1,224,300	0
広域連合負担金収入	○	○	12,944,000	0	0	0	0	0	5,000,000	7,944,000	0	0
広域連合補助金:特定事業積立金	○	○	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0	0
飯田市事業負担金	○	○	17,603,828	0	0	4,920,567	0	7,794,534	0	0	4,888,727	0
飯田市委託料収入	○	○	1,044,397	0	120,000	0	0	924,397	0	0	0	0
広域連合指定管理料	○	○	45,000,000	0	45,000,000	0	0	0	0	0	0	0
業界負担金収入	○	○	19,869,000	0	10,000	0	0	0	4,860,000	14,999,000	0	0
業界負担金収入(資産取得)	○	○	20,735,000	0	0	0	0	0	0	20,735,000	0	0
飯田市人件費負担金収入	○	○	32,300,415	7,586,000	17,686,415	0	2,008,000	1,004,000	2,008,000	0	1,004,000	1,004,000
受取利息収入	○	○	236,135	236,135	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	○	○	318,390	100	18,990	0	5,500	85,800	0	208,000	0	0
出資金売却収入	○		10,000	0	10,000	0	0	0	0	0	0	0
特定資産引当(預金積立)	○		10,434,530	0	0	0	0	0	0	10,434,530	0	0
固定資産売却益		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	○		28,323,824	28,323,824	0	0	0	0	0	0	0	0
①収入(フロー)計	○		298,445,520	36,213,843	62,845,405	26,187,000	6,934,067	11,090,582	11,868,000	110,707,264	7,117,027	25,482,332
②収入(損益)計		○	273,031,506	7,890,019	62,835,405	26,187,000	7,553,040	12,118,545	11,868,000	101,176,359	7,378,567	36,024,571

給料手当	○	○	81,586,593	6,372,000	26,154,520	5,118,036	4,661,127	4,798,486	9,050,128	23,744,296	844,000	844,000
福利厚生費	○	○	10,514,431	1,214,000	4,033,123	473,819	310,648	148,598	1,053,822	2,960,421	160,000	160,000
旅費交通費	○	○	5,765,441	40,000	149,700	0	353,840	28,686	1,181,598	2,259,678	1,751,939	0
通信運搬費	○	○	1,153,437	780	453,867	13,543	22,215	6,050	251,538	394,653	10,791	0
減価償却費			48,714,010	0	147,962	731,843	1,493,582	1,455,940	55,889	24,080,616	261,540	20,486,638
消耗品費	○	○	3,387,049	0	267,054	520,648	292,271	396,186	11,419	1,897,271	2,200	0
修繕費	○	○	26,873,876	0	262,900	99,000	0	0	0	26,020,826	35,750	455,400
印刷製本費	○	○	3,400,722	0	849,384	42,900	86,877	13,057	1,881,000	379,004	148,500	0
燃料費	○	○	357,648	0	42,372	3,200	21,779	0	64,693	27,047	198,557	0
光熱水料費	○	○	26,084,206	0	20,666,743	5,184,615	0	0	0	39,736	0	193,112
賃借料	○	○	10,016,819	0	4,158,990	5,016	61,960	77,000	316,141	224,788	303,560	4,869,364
保険料	○	○	1,902,550	0	899,570	202,150	0	0	0	271,909	0	528,921
謝金	○	○	7,238,590	0	0	0	185,000	2,115,600	20,000	2,422,990	2,495,000	0
租税公課	○	○	9,922,931	2,031	8,745,400	1,083,900	0	0	1,600	89,600	400	0
支払負担金	○	○	2,811,213	15,000	976,887	0	70,500	0	1,306,026	311,800	116,000	15,000
委託費	○	○	27,158,383	1,340,714	12,902,791	3,846,254	1,350,250	1,659,000	674,698	3,743,300	169,400	1,471,976
手数料	○	○	19,673,325	0	34,650	0	0	58,471	11,694	19,568,510	0	0
会議費	○	○	209,680	140,007	0	0	4,083	65,590	0	0	0	0
交際費	○	○	134,204	0	32,766	0	0	12,671	30,608	2,808	55,351	0
支払利息	○	○	1,499,932	0	0	0	0	0	0	0	0	1,499,932
雑費	○	○	569,015	2,200	174,355	53,438	17,850	5,806	5,006	300,320	10,040	0
特定資産引当(預金積立)	○		22,955,233	0	0	0	0	0	0	20,138,186	0	2,817,047
固定資産取得	○		20,735,000	0	0	0	0	0	0	20,735,000	0	0
消耗什器備品	○	○	217,800	0	0	0	0	0	0	217,800	0	0
保証金取得支出	○		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産除却損		○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金返済支出	○		10,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	10,500,000
③支出(フロー)計	○		294,668,078	9,126,732	80,805,072	16,646,519	7,438,400	9,385,201	15,859,971	125,749,943	6,301,488	23,354,752
④支出(損益)計		○	289,191,855	9,126,732	80,953,034	17,378,362	8,931,982	10,841,141	15,915,860	108,957,373	6,563,028	30,524,343
当期収支(フロー)差額①-③			3,777,442	27,087,111	△ 17,959,667	9,540,481	△ 504,333	1,705,381	△ 3,991,971	△ 15,042,679	815,539	2,127,580
当期収支(損益)差額 ②-④			△ 16,160,349	△ 1,236,713	△ 18,117,629	8,808,638	△ 1,378,942	1,277,404	△ 4,047,860	△ 7,781,014	815,539	5,500,228

令和8年度 事業計画

1. 概要

人口減少や人材不足が進行する中、南信州・飯田下伊那地域が将来にわたり持続的に発展していくためには、地域産業の特性や強みを改めて見つめ直し、それらを活かした付加価値の創出と新たな挑戦を進めていくことが重要です。

当法人は、産業振興ビジョン後期計画に基づき、業務執行理事会および各部会での検討を踏まえ、関係機関との連携強化に加え、上伊那地域など広域的な連携展開を協議し、地域企業の稼ぐ力を高める支援に取り組みます。

また、エス・バードを拠点として、水循環や再生可能エネルギーを活用した水素利活用に関する研究・実証を進め、新たな産業分野の創出と人材育成を通じて、持続可能な地域産業構造の構築を目指し、令和8年度の重点取組を推進してまいります。

2. 令和8年度の重点取組事項

大事業2 産業振興事業

中事業No.2-1 地域資源をかけた魅力ある新商品・新サービスの創出支援

南信州の自然や文化など地域資源を活かした独自性の高い商品やサービスの開発を支援するため、地元企業と関わりのある営業支援事業者へコーディネート業務を委託し、企業訪問を通じた資源の掘り起こしを行うとともに、新商品開発講座の開催や情報発信サイト「にじいろ南信州」での事業者PRを実施します。

さらに、地域資源を活用した商品やサービスの開発に取り組む事業者を選定し、専門機関と連携して商品開発から販路開拓、検証までを一体的に支援し、地域ブランド価値の向上を図ります。

【地域産業の高度化・ブランド化支援】

大事業3 人材育成事業

中事業No.3-1 信州大学南信州・飯田キャンパス誘致に向けた共同研究支援

当地域における高等教育機関の誘致は、産業振興や人材の確保につながる長年の懸案であり、県内各地にキャンパスを持つ信州大学との包括連携協定により、人材育成や共同研究を進めています。

産学官金で構成する各コンソーシアムと連携し、次世代空モビリティとランドスケープの共同研究講座を運営支援するため、企業版ふるさと納税を活用した研究費確保に努め、給付型奨学金による研究環境整備、地元企業との技術連携などを進めます。

また令和8年度からは、エス・バードを拠点としたグリーン水素の実証研究支援も行い、地域における次世代エネルギー研究拠点の形成を目指します。

【支援の柱を支える機能強化】

中事業No.3-3 経営者が抱える課題の解消に向けた支援

企業経営者は下請け脱却、高付加価値化、DX・脱炭素、新商品・新ビジネスの開拓など新たな経営課題に対応する力を必要としています。

経営者やその後継者が、悩みや困りごとを気軽に議論し合うことで、自らが課題解決に向けたヒントをつかんでいけるよう、経営者同士が気軽に議論できる「経営者サロン」を開催するとともに、そこで出た課題を解決する専門コーディネーターによる企業訪問型の伴走支援を行います。

また、企業OBなどの経験豊富な人材を登録した人材バンクを活用し、企業の課題解決を支援してまいります。

【人材育成支援】

大事業4 飯田ビジネスネットワーク支援センター事業

中事業No.4-1 飯田ビジネスネットワーク支援センター事業

地域の持続可能な発展と地域産業の振興を目指し、ネスクイダを中心に会員企業同士の連携を深め知識や経験を共有し、新たな製品開発に繋がります。

展示会や商談会への参加支援、会員専用サイト「ネスクツール」を活用した引き合い情報を共有するほか、会員企業が主体となり情報交換会などの交流会を開催して取引機会を増やすとともに、医療・健康、IoT、環境、農業、グリーン水素といった分野との連携も後押ししていきます。

【新産業創出支援】

大事業5 飯田工業技術試験研究所運営事業

中事業No.5-1 工業技術試験研究所の維持拡大に向けた経営体制の改善

環境試験部門では試験所認定を取得するなど、運営体制の強化を進めていますが、利用や依頼状況を的確に把握し、適正な使用料・手数料となるよう経費の見直しを行うとともに、経営体制の改善を図ります。

長野県工業技術総合センターとの連携も視野に、信頼性の高い試験体制を確立し、新規利用企業の開拓やプロモーション強化して利用促進に努めるとともに、中長期ロードマップの作成を検討し、将来的な安定経営と黒字化を目指します。

【支援体制・連携体制の強化】

大事業6 新産業クラスター形成支援事業

中事業No.6-1 航空機電動化・次世代エアモビリティを見据えた新分野支援

航空機電動化技術の推進やe-VTOLなどの次世代エアモビリティ開発が進められるなか、国や県では航空宇宙機器分野を成長戦略の重要課題と掲げて、投資の集中や産業振興強化を打ち出しています。

地域企業が持つ精密加工や品質管理の強みを活かし、航空機の電動化や軽量化など新しい市場への参入を促進できるよう、市場動向や重要技術に関するセミナーの

開催するほか、国・県の情報収集を強化し、地域企業の技術力の向上と新分野展開を支援してまいります。

【新産業創出支援】

中事業No.6-4 水素利活用に向けた地域内の推進体制の構築

国・県は、次世代エネルギーの重要な柱として水素を位置づけ、人工光合成など革新的技術の社会実装や、産学官連携による水素社会の実現を目指しています。

飯田市では、信州大学が当地で水素生成技術の研究を開始することを契機に、水素利活用ビジョンを策定して、産学官金が連携するコンソーシアムの設立など、水素の利活用を地域で進める体制づくりが検討されており、国・県・市の施策と連動した、南信州地域における水素利活用の推進体制づくりが求められています。

産業センターは、市が設置を目指すコンソーシアムと連携するため準備の段階から関与し、信州大学が進める水素生成研究と地域企業の技術を結び付け、共同研究や技術連携を支援するとともに、水素エネルギーに関する知識習得のため、セミナーや勉強会の開催、先進地域の視察などを通じた理解促進と人材育成に取り組み、将来的には水素を活用した技術研究とビジネス機会の創出を目指します。

【新産業創出支援】

令和8年度収支予算(案)

単位：千円

科目	予算額	前年度予算額 (2次補正後)	差額	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産利息収入	40	40	0	
事業収益				
施設利用事業収入	103,720	93,958	9,762	試験所使用料増見込
販売事業収入	10	10	0	
受講料収入	2,920	2,700	220	
国庫委託収入	0	0	0	
県委託料収入	1,700	1,200	500	
飯田市委託料収入	0	0	0	
民間委託料収入	23,555	36,577	△ 13,022	ReAmoプロジェクト委託費減額(試験所)
受取補助金等				
国補助金収入	0	0	0	
県補助金収入	0	0	0	
広域連合補助金収入	0	0	0	
民間補助金収入	0	0	0	
受取負担金				
広域連合負担金収入	24,840	24,840	0	
広域連合負担金収入(設備取得分)	0	0		
飯田市事業負担金	20,627	25,943	△ 5,316	事業積算見直し
飯田市事業負担金(設備取得分)	0	0		
指定管理収入	45,000	45,000	0	
業界負担金収入	4,810	4,810	0	
飯田市人件費負担金収入	36,315	29,427	6,888	人件費単価改訂等
特定預金当取り崩し収入	5,500	14,600	△ 9,100	基金取り崩しによる固定資産取得支出の減額(試験所)
雑収入				
寄附金受入	0	0	0	
受取利息収入	10	10	0	
雑収入	210	550	△ 340	
経常収益計	269,257	279,665	△ 10,408	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	72,956	73,051	△ 95	管理費との調整
臨時雇用賃金	0	0	0	
福利厚生費	10,720	10,324	396	管理費との調整
旅費交通費	4,708	6,465	△ 1,757	旅費の削減(出張内容の見直し)
通信運搬費	1,399	1,571	△ 172	
消耗品費	4,276	5,199	△ 923	
修繕費	7,710	15,600	△ 7,890	修繕費の縮小(試験所)
印刷製本費	4,573	5,217	△ 644	
燃料費	560	630	△ 70	
光熱水道費	25,406	26,000	△ 594	
賃借料	10,273	10,959	△ 686	
保険料	1,925	1,925	0	
謝金	14,778	8,781	5,997	R7年度は事業減により減額、R8年度は事業を実施
租税公課	3,441	6,753	△ 3,312	R7年度は前年度消費税額に伴う課税増があったため
負担金支出	635	655	△ 20	
委託費	30,929	27,679	3,250	マーケティングアドバイザー委託等 委託事業増
手数料	16,839	16,529	310	
会議費	144	150	△ 6	
交際費	140	140	0	
支援補助費	5,650	150	5,500	ReAmoプロジェクト外部専門業者試験補助費(EMC)
支払利息	2,616	2,778	△ 162	
雑費	2,303	2,183	120	
消耗什器備品	1,100	500	600	LAN接続用機器ほか
資産除却・破棄処分	0	0	0	

管理費				
給料手当	7,617	6,372	1,245	事業費との調整
福利厚生費	1,745	1,214	531	事業費との調整
旅費交通費	100	100	0	
通信運搬費	20	20	0	
消耗品費	10	10	0	
印刷製本費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
負担金支出	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
賃借料	0	0	0	
光熱水道費	0	0	0	
委託費	1,764	1,694	70	
会議費	50	80	△ 30	
経常費用計	234,386	232,729	1,657	
			0	
評価損益等調整前当期計上増減額	34,871	46,936	△ 12,065	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期計上増減額	34,871	46,936	△ 12,065	
			0	
2. 経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
(1) 固定資産取得支出				
建物取得支出	0	0	0	
機械・機器取得支出	22,500	41,200	△ 18,700	
固定資産取得支出計	22,500	41,200	△ 18,700	施設 500 ReMo 14,300 静電気 2,200 燃焼・耐火 5,500
投資活動収支差額	△ 22,500	△ 41,200	18,700	
III 財務活動収支の部				
(1) 財務活動収入				
借入金収入	0	0	0	
基本財産取り崩し収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
(2) 財務活動支出				
借入金返済支出	10,500	10,500	0	
特定資産引当預金	12,778	12,615	163	
財務活動収支計	23,278	23,115	163	
財務活動収支差額	△ 23,278	△ 23,115	△ 163	
当期一般正味財産増減額	△ 10,907	△ 17,379	6,472	
前期繰越収支差額	15,000	28,323	△ 13,323	
次期繰越収支差額	4,093	10,944	△ 6,851	

参考:任意様式

令和8年度収支予算(案) 総括表

単位:千円

事業名 勘定科目名	収 支	損 益	総合計	法人管理費	共通事業費	1 施設利用事 業	2 産業振興 事業	3 人材育成 事業	4 支援セン ター事業	5 飯田工業技 術試験研究所	6 新クラス ター事業	7 工場管理・ 運営事業
(収入科目)												
基本財産利息収入	○	○	40	40	0	0	0	0	0	0	0	0
施設利用事業収入	○	○	103,720	0	0	29,842	0	200	0	49,200	0	24,478
販売事業収入	○	○	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0
受講料収入	○	○	2,920	0	0	0	0	2,200	0	720	0	0
国委託収入	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県委託収入	○	○	1,700	0	0	0	0	0	0	0	1,700	0
飯田市委託料収入	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民間委託料収入	○	○	23,555	0	0	0	0	0	0	23,555	0	0
国補助金収入	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県補助金収入	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広域連合補助金収入	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広域連合負担金収入	○	○	24,840	0	0	0	0	0	5,000	19,840	0	0
広域連合負担金収入(設備取得分)	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飯田市事業負担金	○	○	20,627	0	0	0	6,980	8,147	0	500	5,000	0
飯田市事業負担金(設備取得分)	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定管理収入	○	○	45,000	0	45,000	0	0	0	0	0	0	0
業界負担金収入	○	○	4,810	0	0	0	30	0	4,680	100	0	0
飯田市人件費負担金収入	○	○	36,315	9,362	18,280	0	2,478	1,239	2,478	0	1,239	1,239
特定預金等取り崩し収入	○	○	5,500	0	0	0	0	0	0	5,500	0	0
寄付金収入	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息収入	○	○	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	○	○	210	0	10	0	0	0	200	0	0	0
長期借入金	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度繰越収支差額	○	○	15,000	0	15,000	0	0	0	0	0	0	0
①収入(フロー) 計	○	○	284,257	9,412	78,290	29,852	9,488	11,786	12,358	99,415	7,939	25,717
②収入(損益) 計	○	○	263,757	9,412	63,290	29,852	9,488	11,786	12,358	93,915	7,939	25,717
(支出科目)												
給料手当	○	○	80,573	7,617	30,512	0	3,751	2,796	10,231	23,650	1,008	1,008
臨時雇用賃金	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	○	○	12,465	1,745	4,209	0	721	643	1,265	3,420	231	231
旅費交通費	○	○	4,808	100	100	28	350	567	439	2,224	1,000	0
通信運搬費	○	○	1,419	20	680	0	249	200	80	160	30	0
消耗品費	○	○	4,286	10	500	1,119	360	318	80	1,848	50	0
修繕費	○	○	7,710	0	0	400	0	0	0	6,960	0	350
印刷製本費	○	○	4,573	0	680	400	960	261	1,600	322	350	0
燃料費	○	○	560	0	380	0	0	0	140	40	0	0
光熱水道費	○	○	25,406	0	25,080	0	0	0	0	50	0	276
賃借料	○	○	10,273	0	3,998	0	0	100	1,000	305	0	4,870
保険料	○	○	1,925	0	1,100	198	0	0	0	300	0	327
謝金	○	○	14,778	0	0	0	1,200	5,875	100	3,103	4,500	0
租税公課	○	○	3,441	0	3,251	0	0	0	0	20	0	170
負担金支出	○	○	635	0	240	0	0	0	0	395	0	0
委託費	○	○	32,693	1,764	17,645	800	2,800	1,310	650	6,600	0	1,124
手数料	○	○	16,839	0	29	0	0	0	0	16,810	0	0
会議費	○	○	194	50	50	84	0	0	10	0	0	0
交際費	○	○	140	0	100	0	0	0	10	30	0	0
支援補助費	○	○	5,650	0	0	0	0	150	0	5,500	0	0
雑費	○	○	2,303	0	102	0	0	23	4	2,175	0	0
特定資産引当(預金積立)	○	○	12,778	0	0	0	0	0	0	10,000	0	2,778
固定資産取得(建物等)	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産取得(機器等)	○	○	22,500	0	0	500	0	0	0	22,000	0	0
消耗什器備品	○	○	1,100	0	0	0	0	0	0	1,100	0	0
支払利息	○	○	2,616	0	0	0	0	0	0	0	0	2,616
保証金	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金返済支出	○	○	10,500	0	0	0	0	0	0	0	0	10,500
減価償却費	○	○	14,294	0	93	591	771	428	42	2,424	0	9,945
資産除却・破棄処分	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産評価損	○	○	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③支出(フロー) 計	○	○	280,164	11,306	88,656	3,529	10,391	12,243	15,608	107,012	7,169	24,250
④支出(損益) 計	○	○	248,680	11,306	88,749	3,620	11,162	12,671	15,650	77,436	7,169	20,917
当期収支(フロー) 差額①-③			4,093	△ 1,894	△ 10,366	26,323	△ 903	△ 457	△ 3,250	△ 7,597	770	1,467
当期収支(損益) 差額②-④			15,077	△ 1,894	△ 25,459	26,232	△ 1,674	△ 885	△ 3,292	16,479	770	4,800

収 入

損益収入 正味財産増減	補助・負担・支援金	国県	1,700	フロー収入 収支計算	
		市町村	指定管理料、ビジネスネットワーク支援センター事業負担金		69,840
		飯田市	産業振興事業負担金		20,627
			人件費負担金		36,315
		業界	支援C、工技C負担金等		28,365
	試験・測定	工業技術試験研究所(測定、分析、EMC、環境試験)	49,200		
	貸館	販売事業手数料	10		
		貸館使用料	30,042		
		拠点工場家賃	24,478		
		受講料	2,920		
		雑収入他	260		
		設備購入補助金	0		
		引当資産積立取崩し	5,500		
		前期繰越収支差額	15,000		

支 出

損益支出 正味資産増減	減価償却費	建物・構築物・機器等減価償却費及び除却費基本財産評価損	14,294	フロー支出 収支計算
	振興事業	産業振興事業費	10,391	
		人材育成事業費	12,243	
		ビジネスネットワーク支援センター事業	15,608	
		新産業クラスター事業費	7,169	
		工場管理・運営事業	10,972	
	試験・測定事業	工業技術試験研究所事業費	75,012	
		施設利用事業費	3,029	
		管理・共通事業費	99,962	
		固定資産取得支出	22,500	
		特定目的積立支出	12,778	
		借入金返済	10,500	

収支計算	収入計	284,257
損益計算	収入計	263,757

収支計算	支出計	280,164
損益計算	経費計	248,680

当期フロー収支差額 4,093

当期損益収支差額 15,077